

会員の皆様へ 山形県農業委員会女性の会の 活動を紹介します！



山形県農業委員会
女性の会
からの

お知らせ

No.11

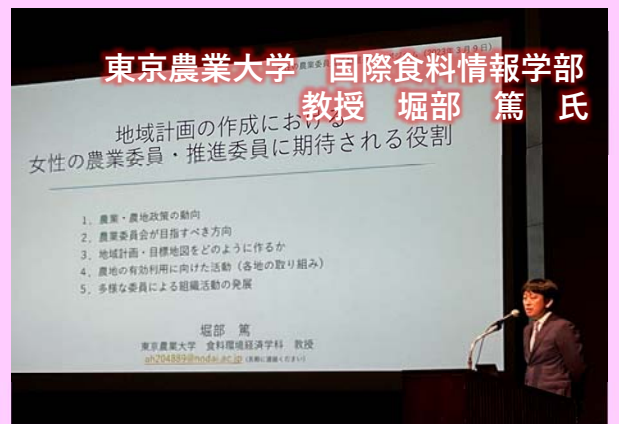
明日の活力になるような会を目指して！

発行：山形県農業委員会女性の会事務局
＜(一社)山形県農業会議＞
令和5年3月15日発行

山形県農業委員会女性の会では、女性委員の活動を紹介するお知らせを発行しています。今回は、山形県農業委員会女性の会の活動についてご紹介します。

第18回

女性の農業委員会活動シンポジウム に参加しました！



【シンポジウムアピール】
男女共同参画社会の実現を積極的に推進し、
「農地利用の最適化」に全力で取り組もう！」

令和5年3月9日(木)有楽町朝日ホール(東京都)にて、「第18回女性の農業委員会活動推進シンポジウム～女性の力で進めよう！農地利用の最適化～」が開催され、全国の女性委員や農業委員会事務局・農業会議職員等302名が参加しました。(山形県からは25名が参加。)

基調講演では、「地域計画の作成における女性の農業委員・推進委員に期待される役割」と題して、東京農業大学の堀部教授のご講演がありました。講演では、地域計画について詳しい説明があり、「地域計画に対して構えなくて大丈夫、やれることをやろう！」「ワクワクして取り組むための仕込みを考えよう」とお話がありました。

また、女性委員に対しても、「女性としての期待を背負い不安を感じているかもしれませんが、他からの目線や期待なんて気にせず、ワクワクして過ごしましょう！」とメッセージが送られました。



山形県からは女性委員20名・ 農業委員会事務局3名が参加しました！



↑山形から参加された皆様



↑全国農業会議所からの情報提供

事例報告では、

- 新潟県柏崎市の水野委員
- 熊本県大都町の門岡委員
- 鳥取県鳥取市の山本委員

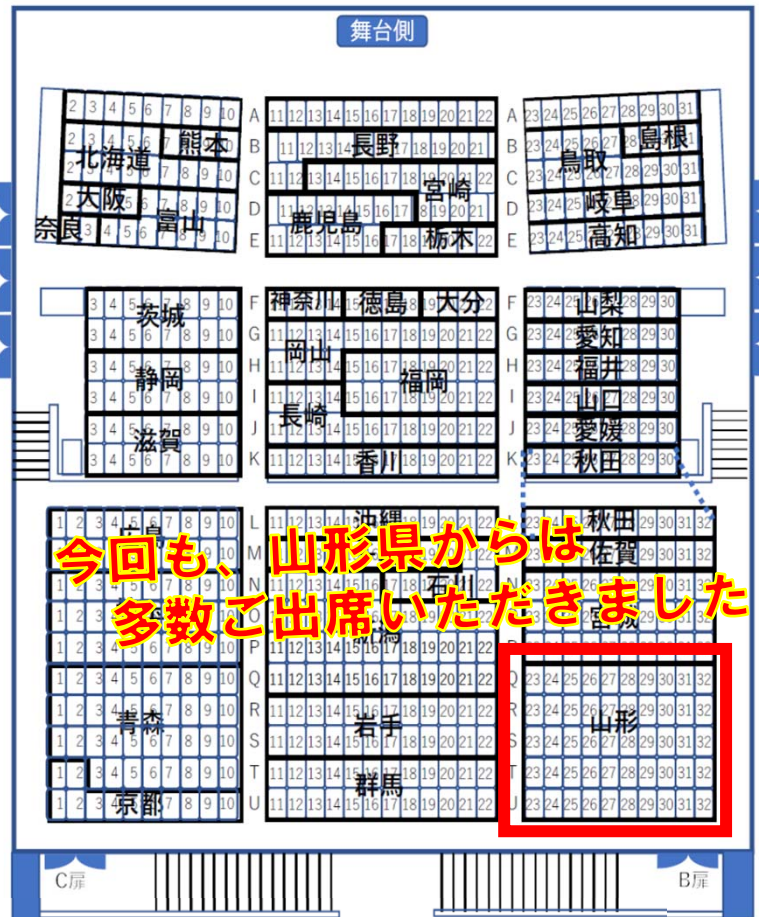
より、それぞれの市町村での取り組み報告がありました。

鳥取県鳥取市の山本委員は、女性委員が率先して農地ナビの活用に尽力しており、先輩の男性委員相手に、農地ナビの操作研修会を行っている事例を紹介。

参加した委員からも、もっと農地ナビを活用してみたい、農地ナビ研修会をやってみたいといった声がありました。

その後、全国農業会議所より、「全国農業新聞を読むこと・普及することの大切さについて」の情報提供があり、最後に、シンポジウムアピール「男女共同参画社会の実現を積極的に推進し、「農地利用の最適化」に全力で取り組もう」が満場の拍手で採択されました。

※シンポジウム後、女性委員のための農業者年金セミナーにも参加しました。



今回も、山形県からは
多数ご出席いただきました！

ご参加いただいた皆様ありがとうございました！

朝日町で女性農業委員3割登用が達成されました！

山形県の女性委員(農業委員・推進委員)は、令和5年12月現在、73名です。

山形県農業委員会女性の会は
次のステージへ！

令和2年12月25日に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」では、成果目標として、「農業委員会に占める女性農業委員の割合を早期20%、2025年までに30%を目指す」としています。
山形県の女性農業委員の割合は、現在13.1%です。

女性委員の仲間を増やし山形県の女性委員の輪を一緒につかっていきましょう！

**男女共同参画社会の実現を積極的に推進し、
「農地利用の最適化」に全力で取り組もう！**

令和4年5月に改正された農業経営基盤強化促進法によって、農業委員会が以前より取り組んできた人・農地プランが「地域計画」として法定化されました。農業委員会にとって「農地利用の最適化」を果たしていくことは、より大きな使命となったわけです。

また、社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が互いにその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっています（男女共同参画者社会基本法前文より）。

このことから、農業・農村の持続的な発展のため取り組んでいる、「農地利用の最適化」の取組みにおいても、女性の声をさらに反映させ、今ある農地を将来の農業・農村のために引き継いでいくことが必要です。

本日、この「女性の農業委員会活動推進シンポジウム」には、全国より女性の農業委員・農地利用最適化推進委員が参加し、「女性の力で進めよう！農地利用の最適化」をテーマに議論しました。その成果を踏まえ、以下の3点を、声高らかにアピールいたします。

1 私たちは、女性「農地利用の最適化」活動に積極的に取り組みます

私たちは、女性の意向や意見も反映した「地域計画」の作成を目指すべく、農地の利用集積・集約化、担い手の育成・確保、遊休農地の解消・発生防止など地域で抱える課題の解決に向けた、農地利用の最適化に男性委員とともに積極的に取り組んでいきます。

2 私たちは、農業・農村への理解醸成に向けた食農教育や農業後継者対策に地域を先導して取り組みます

農業は、食料安全保障の観点からも、国民の命の源となる食料を生産する生命産業です。私たちは、国民が食や農業に興味関心を持ち、農業、農村への理解を深められるような情報発信や食農教育を行います。併せて、農業後継者の育成を推進します。

3 私たちは、男女共同参画社会の形成を目指し、女性の声を強く発信します

男女がよきパートナーとして地域の共同参画を推進していけるよう、引き続き理解醸成に取り組むとともに、女性農業者の声を政策に反映させるため努力します。